

イニシアチブへの参画

岡部グループは、サステナビリティ推進のため以下のイニシアチブに参画しています。

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）

TCFDが策定した、気候関連財務情報開示に関する提言に2022年12月に賛同しました。TCFDを通じ、気候変動が当社事業に及ぼすリスクと機会の適切な開示に継続的に取り組んでいます。



TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）フォーラム

TNFDの理念に賛同し、2025年1月からTNFDフォーラムに参画しています。TNFDは、金融機関や企業に自然資本及び生物多様性に関するリスク管理と情報開示を促し、自然関連リスクに関する情報開示フレームワークを構築することを目指す国際的なイニシアチブで、TNFDフォーラムは、TNFDの検討を支援する企業・団体等が集まった組織です。



J4CE（循環経済パートナーシップ）

官民パートナーシップである循環経済パートナーシップに2023年11月に参加しました。コンクリート工事用型枠資材『P コン』の循環利用の取り組みとして、プラスチックと鋼材のリサイクル利用をスタートさせています。



経団連生物多様性宣言

2023年12月に「経団連生物多様性宣言・行動指針」に賛同しました。海洋事業部において、「藻場礁」、「増殖礁」、「魚礁・浮魚礁」の3つの製品を提供することで、海の生き物や海藻を増やしながら海洋資源を次世代につなげ、海のサステナブルサイクルを創出し、生物多様性の保全に対する取り組みを推進します。



パートナーシップ構築宣言

2024年8月にサプライチェーン全体の共存共栄と持続可能なビジネス環境の構築を目指す「パートナーシップ構築宣言」（内閣府、中小企業庁等）の趣旨に賛同し、公表しました。サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組み、社会的責任を果たすべく、取引先の皆さまとの良好なパートナーシップの継続を目指します。



外部からの評価・認定

岡部グループのサステナビリティに関わる活動は、社外の組織・団体から評価・認定を受けています。

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

当社は、「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されています。

本インデックスは、各セクターにおいて相対的に、環境、社会、ガバナンス（ESG）の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスで、セクター・ニュートラルとなるよう設計されています。また低炭素経済への移行を促進するため、特に温室効果ガス排出量の多い企業については、TPI 経営品質スコアにより改善の取組みが評価される企業のみを組み入れています。



**FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index**

※FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここに岡部株式会社が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

CDP（気候変動B・水セキュリティB）

CDPIは、世界の機関投資家が連携し、企業の気候変動戦略や具体的な温室効果ガスの排出量の公表を求めるプロジェクトです。当社は2024年度の調査において「気候変動」の分野で「B」、「水セキュリティ」の分野で「B」評価を取得しました。



SBT（Science Based Targets 科学的根拠に基づく目標）

温室効果ガス削減に関する国際的イニシアチブSBTにおける【1.5℃目標】の認定を2023年10月に取得しました。パリ協定の目指す気温上昇1.5℃以内達成に向けた科学的な根拠に基づく目標の達成に向け、温室効果ガス削減に継続的に取り組んでいます。



第6回日経SDGs経営調査（3.0星）

本調査は日本経済新聞社が実施している調査で、「SDGs戦略・経済価値」「社会価値」「環境価値」「ガバナンス」の4つの分野に関する質問で構成され、総合的に企業の「SDGs経営」を評価しています。岡部は第6回日経SDGs経営調査において、「3.0」星に認定されました。



健康経営優良法人 2025（大規模法人部門）

優良な健康経営を実践している法人を経済産業省および日本健康会議が共同で認定する、「健康経営優良法人 2025（大規模法人部門）」に認定されました。人的資本経営を重要課題（マテリアリティ）として掲げ、そのための取組みとして健康経営を推進しています。

